

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月23日
【事業年度】	第16期（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
【会社名】	スター・マイカ株式会社
【英訳名】	Star Mica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石積 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石積 智之
【縦覧に供する場所】	スター・マイカ株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区金港町6番3号) スター・マイカ株式会社 大阪支店 (大阪市北区芝田一丁目4番8号) スター・マイカ株式会社 さいたま支店 (さいたま市浦和区仲町一丁目12番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高	(千円)	12,857,962	13,543,527	13,901,173	19,333,365	20,973,884
経常利益	(千円)	989,067	1,230,490	1,286,375	1,797,119	2,581,333
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	538,576	744,401	772,912	1,114,275	1,678,356
包括利益	(千円)	568,002	755,005	775,899	1,120,876	1,695,804
純資産額	(千円)	11,227,627	10,954,805	11,622,473	12,554,272	13,906,269
総資産額	(千円)	32,367,188	37,545,988	44,229,087	48,802,817	51,651,646
1株当たり純資産額	(円)	1,153.19	1,213.27	1,277.94	1,380.86	1,529.26
1株当たり当期純利益金額	(円)	59.48	83.87	85.89	123.23	185.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	58.38	80.90	83.14	119.26	178.85
自己資本比率	(%)	31.4	29.0	26.1	25.6	26.8
自己資本利益率	(%)	5.2	7.1	6.9	9.3	12.7
株価収益率	(倍)	11.0	16.4	13.6	11.5	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,186,138	1,433,226	2,648,613	2,190,891	782,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,395,054	2,638,660	2,850,052	852,166	629,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	486,204	3,854,729	5,861,139	2,939,937	1,173,033
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,891,801	1,674,644	2,037,117	1,933,996	3,260,310
従業員数	(人)	57	60	70	77	90
(外、平均臨時雇用者数)		(11)	(12)	(12)	(11)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年12月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	12,566,263	13,232,529	13,583,859	18,928,312	20,546,994
経常利益 (千円)	802,960	1,105,478	1,103,757	1,680,183	2,455,485
当期純利益 (千円)	499,516	720,279	708,722	1,116,921	1,678,564
資本金 (千円)	3,573,038	3,573,038	3,573,038	3,573,038	3,573,038
発行済株式総数 (株)	100,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	10,036,241	10,760,525	11,364,003	12,298,448	13,650,653
総資産額 (千円)	31,052,831	37,224,471	43,780,399	48,325,535	51,192,013
1株当たり純資産額 (円)	1,133.86	1,191.65	1,249.35	1,352.57	1,501.03
1株当たり配当額 (円)	1,200	15	18	29	46
(うち1株当たり中間配当額)	(600)	(6)	(8)	(11)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.17	81.15	78.75	123.53	185.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	54.15	78.28	76.23	119.54	178.87
自己資本比率 (%)	32.1	28.8	25.8	25.3	26.5
自己資本利益率 (%)	4.9	7.0	6.4	9.5	13.0
株価収益率 (倍)	11.9	17.0	14.8	11.5	10.8
配当性向 (%)	21.8	18.5	22.9	23.5	24.8
従業員数 (人)	40	43	50	55	70
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(7)	(7)	(7)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年12月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成13年5月	不動産の賃貸を目的として株式会社扇インベストメント（資本金30,000千円 東京都港区赤坂四丁目13番8 - 505号）を設立 インベストメント事業を開始
平成14年2月	社名を株式会社扇インベストメントよりスター・マイカ株式会社に変更し、本社を東京都千代田区神田須田町二丁目23番11号河合ビル7階に移転
平成14年6月	宅地建物取引業者として東京都知事免許を取得（東京都知事（1）第80808号）（国土交通大臣免許取得により返上） アドバイザー事業を開始
平成14年8月	スター・1号ファンドの不動産保有SPC（特別目的会社）として有限会社スター・ファンド（平成21年12月 吸収合併により解散）を設立し不動産ファンド運営事業（現・中古マンション事業）を開始
平成15年7月	本社を東京都千代田区神田錦町三丁目23番地MKビル5階に移転
平成17年2月	スター・1号ファンドの倒産隔離を実施するため、SPC（特別目的会社）である有限会社スター・ローンヘスター・1号ファンドの匿名組合契約の営業者としての事業を譲渡
平成17年6月	本社を東京都港区西新橋一丁目1番3号に移転 有限会社エムスクエアより不動産売買及び不動産売買仲介の事業を譲受
平成17年10月	株式会社オフィス扇より不動産事業を譲受
平成18年1月	本社を東京都港区西新橋一丁目5番11号に移転
平成18年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場（現・東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成18年11月	大阪市北区に大阪支店を開設（平成21年7月 廃止）
平成18年12月	宅地建物取引業者として国土交通大臣免許を取得（国土交通大臣（1）第7407号）（東京都知事免許取得により返上）
平成19年2月	スター・1号ファンドを償還し不動産ファンド運営事業をマンション流動化事業（現・中古マンション事業）へ変更
平成19年5月	スター・マイカ・アセットマネジメント株式会社を設立（現・連結子会社）
平成19年6月	本社を東京都港区赤坂二丁目17番22号に移転
平成19年8月	スター・マイカ・ボレオ株式会社を設立（平成19年12月 スター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社に社名変更、平成21年7月 吸収合併により解散）
平成20年5月	ファン・インベストメント株式会社を設立（現・連結子会社 平成28年7月 スター・マイカ・レジデンス株式会社に社名変更）
平成21年5月	金融商品取引法に基づく「第2種金融商品取引業」の登録（関東財務局（金商）第2191号）
平成21年8月	宅地建物取引業者として東京都知事免許を取得（東京都知事（1）第90848号）（国土交通大臣免許取得により返上）
平成23年9月	横浜市西区に横浜支店を開設
平成23年12月	宅地建物取引業者として国土交通大臣免許を取得（国土交通大臣（1）第8237号）
平成24年9月	スター・マイカ・レジデンス株式会社を設立（現・連結子会社 平成28年7月 スター・マイカ・プロパティ株式会社に社名変更）
平成25年8月	本社を東京都港区虎ノ門四丁目3番1号に移転
平成25年12月	大阪市北区に大阪支店を開設
平成27年11月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成28年4月	スター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成28年6月	さいたま市浦和区にさいたま支店を開設
平成28年7月	横浜市神奈川区に横浜支店を移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されており、(1)中古マンション事業、(2)インベストメント事業、(3)アドバイザー事業の3つの事業を行っております。その主な事業内容は次のとおりであります。

#### (1) 中古マンション事業

首都圏を中心に、賃貸中のファミリータイプの中古マンション（区分所有）を1室単位から購入し、当社で継続してポートフォリオとして賃貸運用をしております。入居者の退去後は、リノベーションを行い資産価値を高めた後で、仲介会社（外部もしくは子会社）を通じてエンドユーザーへ居住用物件として販売しております。

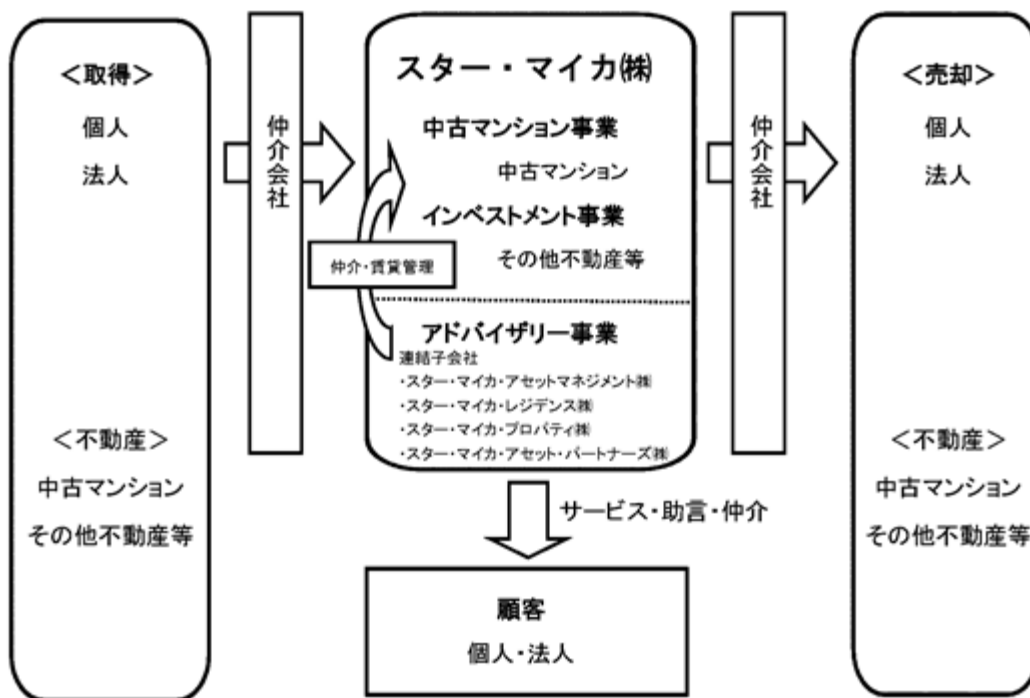
#### (2) インベストメント事業

首都圏を中心に、幅広く分譲中古マンション以外の収益不動産等を中心に様々な投資を行ない、賃貸及び販売をしております。当社グループの投資の特徴としては、修繕を通じた稼働率の改善等、物件の潜在的な収益機会を捉えることを重視しております。

#### (3) アドバイザー事業

不動産の売買仲介、賃貸仲介、賃貸管理、建物管理等、前記の2事業から派生する「フィー（手数料）ビジネス」を行っております。これらは、会社の資本効率を高め、外注費用を内製化するだけでなく、様々な案件への関与を通じて、ビジネスチャンスを拡大し、ノウハウを蓄積する点で、他の事業との相乗効果が期待されます。なお、スター・マイカ・アセットマネジメント株式会社、スター・マイカ・レジデンス株式会社、スター・マイカ・プロパティ株式会社及びスター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社を連結子会社としております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スター・マイカ・アセット マネジメント株式会社	東京都港区	30,000	アドバイザー事業	100	-
スター・マイカ・レジデンス 株式会社(注2)	東京都港区	30,000	アドバイザー事業	100	-
スター・マイカ・プロパティ 株式会社(注3)	東京都港区	30,000	アドバイザー事業	100	-
スター・マイカ・アセット・ パートナーズ株式会社(注4)	東京都港区	30,000	アドバイザー事業	100	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成28年7月1日付で、当社の連結子会社であるファン・インベストメント株式会社は、商号をスター・マイカ・レジデンス株式会社に変更しております。
3. 平成28年7月1日付で、当社の連結子会社であるスター・マイカ・レジデンス株式会社は、商号をスター・マイカ・プロパティ株式会社に変更しております。
4. 平成28年4月15日に、スター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社を設立いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメント	従業員数(人)
中古マンション事業	45 (5)
インベストメント事業	3 (-)
アドバイザリー事業	20 (5)
全社(共通)	22 (7)
合計	90 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、従業員数には使用人兼務役員を含めておりません。臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70 (12)	34.4	4.1	7,077

セグメント	従業員数(人)
中古マンション事業	45 (5)
インベストメント事業	3 (-)
アドバイザリー事業	- (-)
全社(共通)	22 (7)
合計	70 (12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、従業員数には使用人兼務役員を含めておりません。臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策、日本銀行の金融緩和政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな景気回復が続いている一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する中古マンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、平成28年11月度の首都圏中古マンションの成約件数は2,985件（前年同月比0.5%増）と3カ月連続で前年同月を上回っております。また、首都圏中古マンションの成約㎡単価平均は49.68万円（同8.0%増）、成約平均価格は3,173万円（同8.8%増）となり、ともに平成25年1月から47カ月連続で前年同月比を上回っております。

このような市場環境の中、当社グループは、事業規模の拡大と資本効率の向上を両立すべく、前連結会計年度より中期経営計画（平成27年11月期から平成29年11月期）をスタートいたしました。当連結会計年度は、中期経営計画を達成すべく、基幹事業である中古マンション事業の収益力を引き続き強化し、またインベストメント事業では、保有物件の一部売却を通じて収益機会を拡大し、さらにアドバイザー事業では、不動産管理、仲介業務等の顧客規模の拡大を図ってまいりました。当社グループ全般では、中古マンション事業での物件に応じた最適な販売戦略が奏功し、販売売上の増加及び販売利益率の向上に寄与したことに加え、インベストメント事業では保有物件の売却が進んだことから、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高20,973,884千円（前年同期比8.5%増）、営業利益3,258,674千円（同32.2%増）、経常利益2,581,333千円（同43.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,678,356千円（同50.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （中古マンション事業）

中古マンション事業は、多数の賃貸中の中古マンションを取得し、ポートフォリオとして賃貸運用しながら、退去した空室物件を順次リノベーションして居住物件として販売しております。当連結会計年度は、保有物件の増加に伴い、安定的な賃貸売上が2,530,198千円（同7.1%増）と順調な積み上げを図ることができました。また、販売面においても、首都圏新築マンションの供給が低迷する中、リノベーション中古マンション供給への顧客期待に応えるべく、付加価値の高い物件の提供に努め、販売売上は14,452,328千円（同10.0%増）、販売利益率は15.3%と好調に推移いたしました。

この結果、売上高は16,982,527千円（同9.6%増）、営業利益は2,241,110千円（同2.4%増）となりました。なお、当連結会計年度の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は、143,613千円となりました。

#### （インベストメント事業）

インベストメント事業は、分譲中古マンション以外の収益不動産について、賃貸又は販売目的で投資運用を行っております。当連結会計年度は、安定的な賃貸売上加え、利益率の高い保有物件の売却が貢献し、営業利益が増加いたしました。この結果、売上高は3,547,398千円（同3.7%増）、営業利益は1,056,394千円（同255.1%増）となりました。

#### （アドバイザー事業）

アドバイザー事業は、不動産の売買仲介、賃貸仲介、賃貸管理等を含む「フィー（手数料）ビジネス」を行っております。当連結会計年度は、外部顧客からの手数料収入の増強に注力した結果、売上高は443,958千円（同6.7%増）、営業利益は441,883千円（同14.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は3,260,310千円となり、前連結会計年度末と比較して1,326,314千円増加しました。

##### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は782,827千円（前連結会計年度は2,190,891千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,581,333千円などの資金増加要因が、販売用不動産の増加額994,019千円、法人税等の支払額765,327千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

##### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は629,546千円（前年同期比222,620千円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出561,007千円によるものであります。



・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,173,033千円（前年同期比1,766,903千円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入14,002,810千円などの資金増加要因が、長期借入金の返済による支出12,341,319千円、配当金の支払額343,819千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、中古マンション事業、インベストメント事業、アドバイザー事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
中古マンション事業(千円)	16,982,527	9.6
インベストメント事業(千円)	3,547,398	3.7
アドバイザー事業(千円)	443,958	6.7
合計(千円)	20,973,884	8.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営理念及び中期経営計画

当社グループは「“作る”から“活かす”社会を実現します」を企業理念に掲げ、地球の限られた環境資源を有効活用するべく、今ある住まいをもっと活かし、より便利でより快適な暮らしを提供すべく挑戦しています。住宅の再生・流通を通じて、多くの人々が「より良い価格でより良い暮らし」を手に入れ、持続的で活力のある社会が実現することを目指しております。

この中で、事業規模拡大と資本効率の向上を両立すべく、平成27年1月9日に中期経営計画（平成27年11月期から平成29年11月期）を公表し推進してまいりましたが、2期目となる平成28年11月期において当初想定よりも早く計数計画を達成したため、また取り巻く事業環境の変化にいち早く対応するため、新たに中期経営計画（平成29年11月期から平成31年11月期）を策定しスタートしております。平成29年1月13日に公表した中期経営計画の基本方針と重点施策、計数計画の概要は以下のとおりです。

基本方針

- ・主力の中古マンション事業への経営資源集中
- ・「イノベーション」へのチャレンジ

重点施策

中古マンション事業

- ・将来の収益源となる販売用不動産残高の着実な積上げ
- ・多様化する消費者のニーズに合わせた商品戦略の推進

インベストメント事業

- ・市場ニーズに応じた優良賃貸物件の供給
- ・市場動向を注視した柔軟な投資戦略の実行

アドバイザー事業

- ・仲介業務、賃貸管理業務の規模拡大、収益性向上
- ・「不動産」と「IT」を組み合わせた新たなビジネスへの挑戦

株主還元等

- ・3カ年を通じたROE10%の維持
- ・長期保有株主に報いる配当性向30%を目標とした継続的な配当
- ・知名度、信用力の向上を目的とした東証1部上場に向けた取り組み

組織体制

- ・業界、職種の垣根を越えた積極的な人材採用
- ・先進的なITの活用による労働生産性向上

#### 計数計画

最終年度における平成31年11月期は、売上高235億円、営業利益35億円、経常利益29億円、販売用不動産（中古マンション事業）残高450億円を計画しております。

#### (2) その他の対処すべき課題

##### 不動産市場の変化への対応

当社グループは、不動産を多数保有するため、不動産の市場動向を継続して注視し、顧客の需給の変化や当社グループでの保有期間等に応じて、資金回収を優先するなどの的確な対応を行う方針です。そのためには、当社グループの事業規模に応じて適時に適切な判断を行えるよう、社内体制の一層の強化が必要と考えております。

##### 金融環境の変化への対応

当社グループでは、不動産を取得・保有する資金調達力が必要不可欠であります。市場環境変化に大きく左右されず安定した資金調達を行うために、金融機関とは単なる融資取引にとどまらず、不動産情報の収集、顧客の紹介や住宅ローン等多面的な関係を構築することにより、「金融機関のビジネスパートナー化」を推進する方針であります。

##### コンプライアンスの強化

当社グループは、常に法令等を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動することが、継続的に企業価値を高めるために最も重要であると考えております。関連する法令・制度が変革される中、常に企業としての社会的責任を果たすために、経営管理体制の強化に努めます。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。下記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年11月30日）現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 不動産市場環境の動向について

不動産市場は、金融機関による不良債権の処理の活発化、減損会計の導入に対応するための不動産の流動化、不動産投資信託やノンリコース・ローン等の新しいファイナンス手法の開発及び低金利を背景に、成長してまいりました。当社グループの事業構成において、中古マンション事業での投資対象であるファミリータイプの中古マンションの流通価格は都心の高額価格帯で値動きの激しさが見られますが、その他の地域は投機資金の流入も少なく、緩やかな価格変動傾向にあり、安定的に収益を確保しやすい環境が継続していると考えております。インベストメント事業においては、不動産の潜在的な収益機会に着目して投資を行っており、価格上昇期待に基づいた投機目的の取引は行っておりません。しかしながら、不動産市場の冷え込みがより長期化、深刻化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 不動産に係る税制改正等の政策について

景気動向の変化による政府の経済政策の一環として、住宅ローン減税や住宅取得における贈与税の非課税枠等、不動産関連の税制の変更等が行われることがあります。この政策の内容によっては、資産の取得及び売却時におけるコストの増加や、不動産を購入する購買層の住宅購入意欲への影響によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの中核である中古マンション事業では、賃貸中のファミリータイプ中古マンションというニッチな市場を開拓しており、当社では、投資の規模の拡大とともに投資対象・投資手法の差別化を志向しております。また、インベストメント事業及びアドバイザー事業においては、不動産投資及び金融に関する高い専門能力と知識や経験が不可欠であり、経済的に採算性を確保できる規模を構築するための時間、人材及び投資家に対する投資収益のパフォーマンス実績を必要とするため、新規参入が困難であると考えられます。

しかしながら、不動産市場に大量の人材・資金が流入し、新規参入や既存会社による事業拡大が生じた場合には、当社グループの取引機会が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは、物件の取得に際して自己資金だけでなく金融機関からの借入金を活用しており、物件取得の状況によってその残高も変動します。当社は、資本効率を高めた経営を志向しており、適正な規模での借入金の調達に努めておりますが、金融環境が変化した場合には、支払利息の負担の増加や借入金の調達が困難になるなど、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また当社は、資金調達のため、金融機関との間で複数の金銭消費貸借契約を締結しておりますが、これらの契約には一定の財務維持要件が付されているものもあり、要件に抵触した場合には、抵当権の設定、期限の利益の喪失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) インベストメント事業について

インベストメント事業では、中古マンション事業とは異なる投資対象を自己資金と借入金を活用して不動産等を取得し、一定期間保有することから、より不動産市況の変化に伴う価格変動リスクを負います。このため、その取得・売却の時期や金額に応じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) キャッシュ・フロー計算書の記載について

当社グループは、保有する中古マンション物件数の拡大を通じて、保有中の賃貸収入、退去後の売却収入の拡大を志向しております。しかしながら、中古マンション事業において事業成長のために中古マンションをより積極的に取得する局面では、保有物件の増大が販売用不動産の増加として表れ、営業キャッシュ・フローのマイナスとして記載されます。一方で、インベストメント事業の投資物件は、売却時において固定資産から販売用不動産へ振り替えて売上計上しており、営業キャッシュ・フローのプラス（販売用不動産の減少）として記載されます。また、不動産の購入時には有形固定資産の購入としているため、投資キャッシュ・フローのマイナスとして記載されません。

なお、上記会計処理については、重要な非資金取引の固定資産の販売用不動産への振替額として、連結財務諸表に注記しております。

(7) 不動産の欠陥・瑕疵について

当社グループは、不動産の権利、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵等により予期せぬ損害を被る可能性がないよう、投資対象不動産の選定・取得の判断を行うに当たって可能な限り第三者の専門家による調査を行い、慎重な対応に注力しております。このような不動産における、権利、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵については、売主が原則として瑕疵担保責任を負いますが、通常「宅地建物取引業法」が定める最短期間である2年間までに限定されることが多く、また必ずしも瑕疵担保責任を追及できるとは限りません。

その結果、取得した不動産に欠陥や瑕疵等があった場合には、瑕疵の修復などの追加費用等が生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) リノベーション工事について

当社では、取得した中古マンションのリノベーション工事については、一定の技術水準を満たす工事業者を選定して発注しており、またリノベーション工事を実施するに際しては、工事業者と当社との間の打ち合わせや報告により、コスト、品質及び工期を管理しております。しかしながら、今後取扱い物件が増加し、また営業地域が拡大した場合において、当社の要求水準を満たす工事業者を確保できなかった場合や、適切なコントロールが出来ずリノベーション工事についてトラブル等が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不測の事故・自然災害による損害について

当社グループが保有する不動産は、東京都を中心として、神奈川県、埼玉県、千葉県及びその他の地域（大阪府、兵庫県等）に所在しております。不動産について、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が保有不動産の存在する地域で発生した場合には、保有不動産が滅失、劣化または毀損し、賃貸収入が激減し、突発的に修繕のための支出が必要となり、または将来の売却価値が著しく減少する可能性があります。また、不測の事故・自然災害により、不動産投資に対する投資マインドが冷え込み、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。これらの不測の事故・自然災害による損害リスクに対応するため、当社グループが保有する不動産に関して、原則として火災保険・施設賠償責任保険を付保（地震保険については、個々の物件の状況に応じて付保）しております。

しかしながら、保有不動産の個別事情等により、保険契約が締結されない可能性、保険契約で支払われる上限額を上回る損害が発生する可能性、保険契約でカバーされない災害が発生する可能性または保険契約に基づく支払いが保険会社により行われず、もしくは遅れる可能性も否定できません。また、保険金が支払われた場合でも、行政上の規制その他の理由により事故・自然災害発生前の状態に回復させることができない可能性があります。

(10) 不動産に関する権利関係の複雑性及び不動産登記に公信力がないことについて

不動産をめぐる様々な権利義務が発生する可能性があります。日本の不動産登記には公信力（公示を信頼して取引した者には、公示どおりの権利状態があったのと同様の保護を与える力）がないことから、登記を信頼して取引した場合でも保護されない場合があります。また登記から事前に不動産に係る権利義務を知りえない場合があります。したがって、当社グループが取得した権利が第三者の権利や行政法規等により制限を受け、あるいは第三者の権利を侵害していることが後になって判明する可能性があります。このような事態に対して当社グループとしては、第三者から不動産に関する情報を可能な限り入手する等の対応を行っておりますが、現実にはこのような事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループは、現時点における法令を遵守して業務を行っておりますが、今後、関連する法令が新たに制定され、または既存の法令が改廃された場合には、当社グループの事業の一部が制約を受け、あるいは対応のために追加的な費用がかかるなど、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、法令違反の事象が発生し、監督官庁より業務の停止や免許の取消等の処分を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。なお、当社グループの事業に関連する主な法律は以下のとおりであります。

・宅地建物取引業法

当社グループは不動産業に属し、「宅地建物取引業法」、「不動産特定共同事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」、「建築基準法」等の法令により規制を受けております。これらの法律等の改廃又は新たな法的規制が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業活動の継続には下表に掲げる許認可等が前提となりますが、当該許認可等には原則として有効期間があり、その円滑な更新のため、当社グループでは法令遵守を徹底し、不祥事の未然防止に努めております。現時点においては、当該許認可等の取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来、何らかの理由により、当該許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期間
スター・マイカ(株)	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣(2)第8237号	平成28年12月1日から 平成33年11月30日まで
スター・マイカ・レジデンス(株)	宅地建物取引業者免許	東京都知事(2)第89457号	平成25年7月12日から 平成30年7月11日まで
スター・マイカ・プロパティ(株)	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣(1)第9079号	平成28年11月2日から 平成33年11月1日まで
スター・マイカ・アセット・ パートナーズ(株)	宅地建物取引業者免許	東京都知事(1)第99331号	平成28年6月18日から 平成33年6月17日まで

## ・金融商品取引法

当社グループは、金融商品取引法に基づく「第2種金融商品取引業」、「投資助言・代理業」の登録を行っております。金融商品取引業者は、金融商品取引法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

スター・マイカ(株) 関東財務局長(金商)第2191号「第2種金融商品取引業」

スター・マイカ・アセットマネジメント(株) 関東財務局長(金商)第808号「投資助言・代理業」

## (12) 個人情報等の取扱いについて

当社グループでは事業活動を通じて、個人情報を始めとする様々な情報を取得しております。これらの情報管理においては、細心の注意を払っておりますが、不測の事態によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、あるいは不正使用された場合には、当社の信用低下や損害賠償等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 小規模組織であることについて

当社グループは組織規模が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い人員増強を図り、内部管理体制も併せて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 人材の獲得について

当社グループは、中古マンション事業、インベストメント事業及びアドバイザー事業を展開しており、これらの事業に関する高度な知識と組織力に基づく競争力のあるサービスを提供していくためには、優秀な人員の確保及びその育成が不可欠となります。当社グループではこの認識のもとに、人材の採用・育成を継続して行っていく方針ですが、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合や当社グループの役職員が社外に流失した場合には、事業の推進に影響が生じる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,848,828千円増加し、51,651,646千円となりました。このうち流動資産合計は43,093,596千円となり、前連結会計年度末に比べて3,777,609千円増加しました。これは主に中古マンションへの投資を積極的に行った結果、販売用不動産が2,330,576千円増加したことによるものであります。また固定資産合計は8,550,683千円となり、前連結会計年度末に比べて927,081千円減少しました。これは主にインベストメント事業での保有物件売却に伴う販売用不動産への振替等を行ったことにより、建物及び構築物が585,026千円、土地が499,854千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,496,831千円増加し、37,745,376千円となりました。このうち流動負債合計は4,941,331千円となり、前連結会計年度に比べて1,152,946千円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,181,787千円減少したことによるものであります。また固定負債合計は32,804,044千円となり、前連結会計年度に比べて2,649,777千円増加しました。これは主に物件の取得に伴う借入の長期化を進めたことにより、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,351,997千円増加し、13,906,269千円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

#### (売上高及び営業利益)

当連結会計年度の売上高は20,973,884千円となり、前連結会計年度と比べて1,640,518千円増加しました。当連結会計年度の売上原価は15,454,360千円となり、前連結会計年度と比べて721,458千円増加しました。当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,260,849千円となり、前連結会計年度と比べて125,606千円増加しました。販売費及び一般管理費の主な内訳としては、給与及び賞与629,148千円、租税公課623,045千円、役員報酬271,656千円であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は3,258,674千円となり、前連結会計年度と比べて793,453千円増加しました。

#### (営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は4,709千円となり、前連結会計年度と比べて435千円減少しました。営業外収益の主な内訳としては、固定資産売却益2,018千円であります。また、当連結会計年度の営業外費用は682,050千円となり、前連結会計年度と比べて8,804千円増加しました。営業外費用の主な内訳としては、支払利息561,233千円であります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は2,581,333千円となり、前連結会計年度と比べて784,214千円増加しました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加減したもの）は902,976千円となり、前連結会計年度と比べて220,132千円増加しました。当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,678,356千円となり、前連結会計年度と比べて564,081千円増加しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等は558,055千円であり、その主なものは、インベストメント事業に係る有形固定資産の取得であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両運 搬具	器具 備品	土地 (面積㎡)	無形固 定資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	全社共通	本社 機能	19,409	11,450	12,204	-	1,911	-	44,975	53(9)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	中古マン ション事業	営業 拠点	4,655	-	3,912	-	-	-	8,568	7(1)
大阪支店 (大阪市北区)	中古マン ション事業	営業 拠点	4,385	-	1,486	-	-	-	5,871	6(1)
さいたま支店 (さいたま市浦和区)	中古マン ション事業	営業 拠点	2,736	-	1,318	-	-	-	4,055	4(1)
賃貸不動産 (横浜市神奈川区他)	インベ スト メント事業	賃貸 不動産	2,183,853	-	17,632	5,738,283 (14,818.40)	-	3,186	7,942,954	-(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

なお、上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社 (東京都港区)	全社共通	事務所(賃借)	61,158千円
横浜支店 (横浜市神奈川区)	中古マンション事業	事務所(賃借)	4,280千円
大阪支店 (大阪市北区)	中古マンション事業	事務所(賃借)	2,995千円
さいたま支店 (さいたま市浦和区)	中古マンション事業	事務所(賃借)	3,008千円

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成28年11月30日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年12月11日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	3,200	3,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1 320,000	(注)1 320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 500	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月1日から 平成34年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）は、権利行使時においても当社または当社子会社及び関連会社の取締役または監査役その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合はこの限りでない。

対象者が、当社または当社子会社の就業規則に基づく懲戒処分（ただし、戒告は除く）を受けたときは、新株予約権を行使できない。

新株予約権の質入その他の処分は認めない。

対象者が行使期間開始後に死亡した場合、その相続人は、対象者死亡の日より1年経過する日と権利行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでの間、対象者死亡の日において行使可能な新株予約権を行使することができる。

4. 当社は平成24年9月28日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年2月26日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	81	81
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1 8,100	(注)1 8,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月16日から 平成52年3月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 768 資本組入額 384	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役在任中は新株予約権を行使することができず、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役在任中に死亡した場合または当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に死亡した場合は、その者の相続人は、その者が死亡した日の翌日から3カ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役を解任された場合には、新株予約権を行使することができない。

新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の全部を一括してのみ行使することができる。

4. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、会社分割、株式交換及び株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合において組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数またはその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記.1に準じて目的となる株式の数につき合理的な調整がなされた数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

1株当たりの金額を金1円（前記2.に定める行使価額の調整を行った場合は、調整後行使価額とする。）とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数に乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、残存新株予約権に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の定めに準じて決定する。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

残存新株予約権の定めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡により取得する場合には、再編対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権の定めに準じて決定する。

新株予約権の行使により発生する端数の切捨ての定め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。

5. 当社は平成24年9月28日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成23年6月30日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	120	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1 12,000	(注)1 12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月16日から 平成53年7月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 767 資本組入額 384	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役在任中は新株予約権を行使することができず、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役在任中に死亡した場合または当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に死亡した場合は、その者の相続人は、その者が死亡した日の翌日から3カ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役を解任された場合には、新株予約権を行使することができない。

新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の全部を一括してのみ行使することができる。

4. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、会社分割、株式交換及び株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数またはその算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記. 1 に準じて目的となる株式の数につき合理的な調整がなされた数とする。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法  
1株当たりの金額を金1円（前記2. に定める行使価額の調整を行った場合は、調整後行使価額とする。）とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数に乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間  
残存新株予約権に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、残存新株予約権に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使の条件  
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件  
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
新株予約権を譲渡により取得する場合には、再編対象会社の承認を要する。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- 新株予約権の行使により発生する端数の切捨での定め  
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。
5. 当社は平成24年9月28日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 平成24年4月13日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	223	223
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1 22,300	(注)1 22,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際して払込みをすべき 1株当たりの金額1円に新株予約権1個当 たりの目的となる株式の数を乗じた金額	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月2日から 平成54年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 486 資本組入額 243	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

## (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

## 2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役在任中は新株予約権を行使することができず、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役在任中に死亡した場合又は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に死亡した場合は、その者の相続人は、その者が死亡した日の翌日から3カ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役を解任された場合には、新株予約権を行使することができない。

新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の全部を一括してのみ行使することができる。

## 3. 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、会社分割、株式交換及び株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1.に準じて目的となる株式の数につき合理的な調整がなされた数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

1株当たりの金額を金1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

前記2.に準じて決定する。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

定めない。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡により取得するには、再編対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、その結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。残額は資本準備金に組み入れるものとする。

新株予約権の行使により発生する端数の切捨での定め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。

4. 当社は平成24年9月28日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成25年4月11日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	13,600	13,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1 13,600	(注)1 13,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額1円に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額	同左
新株予約権の行使期間	平成25年5月2日から 平成55年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,240 資本組入額 620	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

## 2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役在任中は新株予約権を行使することができず、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役在任中に死亡した場合又は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に死亡した場合は、その者の相続人は、その者が死亡した日の翌日から3カ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役を解任された場合には、新株予約権を行使することができない。

新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の全部を一括してのみ行使することができる。

## 3. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、会社分割、株式交換及び株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1.に準じて目的となる株式の数につき合理的な調整がなされた数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

1株当たりの金額を金1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

前記2.に準じて決定する。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

定めない。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡により取得するには、再編対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、その結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。残額は資本準備金に組み入れるものとする。

新株予約権の行使により発生する端数の切捨ての定め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。



## 平成26年3月31日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	15,800	15,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1 15,800	(注)1 15,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際して払込みをすべき 1株当たりの金額1円に新株予約権1個当 たりの目的となる株式の数を乗じた金額	同左
新株予約権の行使期間	平成26年4月16日から 平成56年4月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,017 資本組入額 509	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

## (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

## 2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役在任中は新株予約権を行使することができず、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役在任中に死亡した場合又は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に死亡した場合は、その者の相続人は、その者が死亡した日の翌日から3カ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役を解任された場合には、新株予約権を行使することができない。

新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の全部を一括してのみ行使することができる。

## 3. 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、会社分割、株式交換及び株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1.に準じて目的となる株式の数につき合理的な調整がなされた数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

1株当たりの金額を金1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

前記2.に準じて決定する。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

定めない。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡により取得するには、再編対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、その結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。残額は資本準備金に組み入れるものとする。

新株予約権の行使により発生する端数の切捨での定め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。

平成27年1月15日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,110	1,110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1 111,000	(注)1 111,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 1,122	同左
新株予約権の行使期間	平成30年3月1日から 平成33年1月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,127 資本金組入額 564	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成27年11月期から平成29年11月期の当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）における営業利益の合計額が下記（ ）～（ ）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を使用することができる。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。

（ ）6,500百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の50%まで

（ ）7,000百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の70%まで

（ ）7,500百万円を超過した場合、全ての本新株予約権

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記1.に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記6.に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（ ）本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

（ ）本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

前記3.に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

( ) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

( ) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記3.に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者が保有する本新株予約権を無償で取得することができる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年12月1日 (注)	9,900,000	10,000,000	-	3,573,038	-	3,541,478

(注) 平成24年12月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が9,900,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	43	46	8	6,942	7,058	-
所有株式数(単元)	-	18,635	544	15,166	17,486	76	48,077	99,984	1,600
所有株式数の割合(%)	-	18.64	0.54	15.17	17.49	0.08	48.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式945,599株は、「個人その他」に9,455単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オフィス扇	東京都港区虎ノ門三丁目18番6号	1,497,000	15.0
水永 政志	東京都港区	1,351,200	13.5
田口 弘	東京都渋谷区	900,000	9.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	730,200	7.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	708,600	7.1
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常 任代理人:立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY 1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14 号)	466,000	4.7
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理 人:シティバンク銀行株式会 社)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	213,480	2.1
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	189,600	1.9
高橋 慧	東京都新宿区	140,600	1.4
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンス クエアタワーZ	134,800	1.3
計	-	6,331,480	63.3

(注)1.平成28年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)が平成28年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	466,200	4.7
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	21,100	0.2
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託 (香港)有限公司)	Suites 2506-9, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	41,600	0.4
計	-	528,900	5.3

2.平成28年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社が平成28年10月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	424,500	4.2
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	113,500	1.1
計	-	538,000	5.4

3.上記のほか、自己株式が945,599株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 945,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,052,900	90,529	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	90,529	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
スター・マイカ 株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号	945,500	-	945,500	9.5
計	-	945,500	-	945,500	9.5

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を  
 発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成14年12月11日臨時株主総会決議

決議年月日	平成14年12月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成22年2月26日取締役会決議

決議年月日	平成22年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成23年6月30日取締役会決議

決議年月日	平成23年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成24年4月13日取締役会決議

決議年月日	平成24年4月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成25年4月11日取締役会決議

決議年月日	平成25年4月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成26年3月31日取締役会決議

決議年月日	平成26年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使による処分)	12,200	7,100,400	-	-
保有自己株式数	945,599	-	945,599	-

(注) 1. 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使による処分)には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における処理自己株式及び保有自己株式数には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までに処理または取得した自己株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。そこで、業績に応じて継続的な利益配分を年2回中間配当及び期末配当として実施するとともに、機動的な資本政策の遂行を目的とした自己株式の取得を行うことを、利益配分の基本方針としております。また中長期的には、連結配当性向30%を目標としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、社外取締役を含む取締役会において、利益や剰余金の水準、配当性向、現預金残高等を勘案のうえ、配当を決定しております。また取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化を図るとともに、今後の事業拡大・競争力強化のための成長投資として充当する方針であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月30日 取締役会決議	181,060	20
平成29年1月13日 取締役会決議	235,414	26

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	80,000 (注)2 665	1,599	1,560	1,588	2,048
最低(円)	46,700 (注)2 570	580	1,102	1,070	1,213

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成27年11月25日以降は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年12月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,659	1,798	1,788	1,755	1,818	2,048
最低(円)	1,390	1,606	1,593	1,556	1,653	1,750

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### 5【役員状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	水永 政志	昭和39年10月6日生	平成元年4月 三井物産(株)入社 平成7年3月 米国カリフォルニア大学ロスアンゼルス校経営大学院修士課程修了(MBA) 平成7年4月 (株)ボストンコンサルティンググループ入社 平成8年7月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成12年3月 (株)ピーアイテクノロジー(現いちご(株))設立 代表取締役就任 平成14年2月 当社代表取締役社長就任 平成26年12月 当社代表取締役会長就任 平成27年5月 スローガン(株)社外取締役就任(現任) 平成28年5月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成28年6月 アズワン(株)社外取締役就任(現任) 平成28年6月 (株)SQUEEZE社外取締役就任(現任) 平成29年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,351,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	投資事業 本部長	明石 圭市	昭和42年7月22日生	平成元年4月 (株)富洋ハウジング入社 平成3年10月 中信住宅販売(株)(現三井住友トラスト不動産(株))入社 平成9年6月 (株)プライムエステート設立 代表取締役就任 平成15年10月 (株)メープルハウジング入社 平成18年7月 当社入社 平成22年2月 当社投資事業第1部長就任 平成24年2月 当社取締役投資事業本部長兼横浜支店長就任 平成28年2月 当社取締役投資事業本部長兼企画本部長兼横浜支店長就任 平成28年6月 当社取締役投資事業本部長就任(現任)	(注)3	9,000
取締役	管理本部長 兼人事総務 部長	石積 智之	昭和47年8月31日生	平成8年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成15年6月 (株)アバマンショップネットワーク(現(株)アバマンショップホールディングス)入社 平成16年1月 当社入社 平成19年12月 スター・マイカ・アセットパートナーズ(株)取締役投資運用部長兼投資企画部長就任 平成24年2月 当社戦略事業部長就任 平成26年12月 当社企画本部長兼商品企画部長就任 平成27年2月 当社取締役企画本部長兼商品企画部長就任 平成28年2月 当社取締役管理本部長就任 平成28年12月 当社取締役管理本部長兼人事総務部長就任(現任)	(注)3	7,400
取締役 (監査等委員)	-	河島 克二	昭和19年5月22日生	昭和42年3月 (株)読売旅行入社 昭和58年4月 同社人事課長 平成7年5月 同社経理部長 平成13年2月 読売観光(株)常務取締役経理部長就任 平成17年5月 当社監査役就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	8,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	小滝 一彦	昭和40年10月1日生	昭和63年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成12年1月 大阪大学社会経済研究所助教授 平成16年7月 金融庁総務企画局市場課企画官 平成20年7月 経済産業省経済産業政策局企業法制 研究官 平成24年3月 同省退官 平成24年4月 日本大学経済学部教授(現任) 平成25年2月 当社取締役就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)4	11,200
取締役 (監査等委員)	-	小坂 義人	昭和30年7月13日生	昭和59年12月 税理士登録 昭和62年1月 千葉・小坂会計事務所設立 平成2年2月 公認会計士登録 平成3年3月 アクタス監査法人(現太陽有限責任 監査法人)設立 代表社員就任 平成15年6月 アストマックス(株)監査役就任(現 任) 平成18年2月 当社監査役就任 平成18年6月 信越化学工業(株)監査役就任(現任) 平成21年7月 飛悠税理士法人設立 代表社員就任 平成26年10月 太陽有限責任監査法人 パートナー 就任 平成27年7月 飛悠税理士法人社員就任(現任) 平成27年7月 きさらぎ監査法人代表社員 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現 任) 平成28年2月 きさらぎ監査法人 顧問(現任)	(注)4	3,500
取締役 (監査等委員)	-	樺本 健夫	昭和40年1月1日生	昭和63年4月 日本銀行入行 平成15年10月 あずさ監査法人(現有限責任 あず さ監査法人)入所 平成19年5月 公認会計士登録 平成21年1月 とちもと公認会計士事務所所長(現 任) 平成27年5月 当社監査役就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)4	200
計						1,390,600

(注)1. 取締役(監査等委員)河島克二、小滝一彦、小坂義人及び樺本健夫の4名は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 河島克二、委員 小滝一彦、小坂義人、樺本健夫

なお、河島克二は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。

3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成29年2月22日開催の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年2月24日開催の定時株主総会から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営監視機能を充実し、経営の公正性・透明性を確保することによって、利害関係者と長期間継続して良好な関係を築くことが、企業経営において必要不可欠であると認識しております。そのために、組織体制の整備だけでなく、コンプライアンスの意識向上及びリスク管理を強化して経営にあたることを基本方針としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

監査等委員会設置会社である当社の取締役会は、取締役が3名（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役が4名（うち社外取締役4名）の計7名で構成されております。

監査等委員が経営の意思決定に加わることによって監査・監督機能が強化され、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実が図れるものと判断しております。

なお、当社は取締役会の諮問機関として「指名報酬委員会」を設置し、役員の指名、報酬の設定について、独立性のある答申を行うこととしております。

##### ロ．その他の企業統治に関する事項

当社は、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社の実績に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、社長室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

・当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
企業行動憲章を制定し、当社及び当社子会社の役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。またその徹底を図るため、コンプライアンス規程を定めコンプライアンス担当部署を置き、当該部署の管掌取締役が、当社グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括します。コンプライアンス担当部署は、当社及び当社子会社の役職員に対してコンプライアンスに関する研修を行います。

当社及び子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした対応をします。企業行動憲章において、基本方針を社内外に宣言し、社内規程を設けて社内体制の整備をします。また、不当要求防止責任者を定め、警視庁と連携するとともに、社内における教育研修を行います。

内部監査部門は、コンプライアンス部門と連携の上、当社及び当社子会社のコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告するものとします。

当社及び当社子会社は、法令順守上疑義のある行為等について、社外の弁護士に直接相談を行う内部通報制度の体制を整備します。

・取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存します。取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、リスク管理担当部署を置き、当該部署の管掌取締役が統括して、リスク管理体制を構築し、リスク管理状況を定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告するものとします。また、不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、専門家の助言の下、迅速な対応を行なう体制を整えます。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月一回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催いたします。また、取締役会は、職務権限規程・業務分掌規程等の社内規程により、職務権限及び意思決定ルールを定め、適正かつ効率的に職務の執行が行なわれる体制を整備します。さらに、業務の運営状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施いたします。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

##### a．子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は関係会社管理規程を定め、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けるとともに、定期的な監査を実施する体制を整備します。

また、当社の取締役、役職員が各子会社の取締役を兼務することにより、相談・報告を適切に行える体制を整備します。

b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の業務執行について、当社に適時適切な報告を求めるとともに、関係会社管理規程に定めた重要事項については、当社の取締役会にて審議を行います。

c. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

関係会社管理規程に基づき、子会社の管理、組織、権限等を定めるとともに、当社の主管部署を定めて、必要に応じて主管部署と子会社が連携して、業務執行を行います。

また、内部監査担当部門が子会社を含めた業務及び財産の状況の監査を行い、各子会社の業務執行の適正性を確保することとしております。

・ 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査等委員の職務を補助する組織は内部監査部門とし、監査等委員の求めに応じて必要な人員を配置することとします。

当該使用人の人事異動・評価等に関しては、あらかじめ監査等委員会に相談し、意見を求めることとしております。また、監査等委員会から必要な指示を受けた使用人は、その指示に関する限りにおいて、取締役の指揮命令は受けないものとしております。

・ 取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会において随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。また、取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるときや、役職員による法令・定款違反又は不正な行為を発見したときは、監査等委員に報告します。

また、当社グループは、当社の監査等委員への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対して、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底いたします。

・ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

・ その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員の過半数は社外取締役とし、監査の透明性を確保します。また、取締役との定期的な意見交換を行い、会計監査人・内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。さらに、役職員の監査等委員会に対する理解を深め、監査の環境を整備するよう努めます。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役である各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役がその職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員会設置会社であります。監査等委員4名全員が社外取締役（公認会計士2名を含む）であり、うち1名は常勤監査等委員であります。監査等委員は適正な経営活動の確保を目的とした取締役会、重要な会議への出席、関連資料の閲覧及び部門長への質問等を通じて、取締役の業務執行の監督を行っております。

また、内部監査は、社長室（2名）が担当しております。内部監査計画に基づき、各部署に対して業務監査等を実施し、監査終了後に内部監査報告書を代表取締役社長に提出して、適宜業務の改善を図っております。

内部監査部門、監査等委員及び会計監査人は、必要に応じて会合を開くことが可能な体制をとり、随時情報交換を行って相互連携を図っております。

#### 社外取締役

当社の取締役のうち監査等委員である取締役4名は、社外取締役であります。

社外取締役のうち、1名につきましては、独立性及び学識経験を重視し、また、その他の社外取締役3名につきましては、独立性及び専門知識を重視して選任しております。なお、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。上記の社外取締役4名は、すべて株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届出しております。

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ、社外の視点からコーポレート・ガバナンス強化に寄与しております。監査等委員である社外取締役、内部監査部門及び会計監査人は必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、業務の実効性を高めております。

当社と社外取締役とは親族関係その他の人的関係を有さず、取引関係その他利害関係はありません。なお、資本的關係として、河島克二氏は当社株式(8,100株)を、小滝一彦氏は当社株式(11,200株)を、小坂義人氏は当社株式(3,500株)を、樺本健夫氏は当社株式(200株)を保有しております。また、小坂義人氏は、飛悠税理士法人社員、信越化学工業株式会社社外監査役、アストマックス株式会社社外監査役及びきさらぎ監査法人顧問を、樺本健夫氏はとちもと公認会計士事務所所長を兼務しておりますが、同社と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

## 役員報酬等

### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	226,606 (300)	207,606 (300)	-	19,000 (0)	-	7 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	10,350 (10,350)	10,350 (10,350)	-	-	-	4 (4)
監査役 (うち社外監査役)	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	-	-	-	3 (3)

(注) 1. 上記には、当事業年度に退任した取締役及び監査役を含めております。なお当社は、平成28年2月24日に監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成28年2月24日開催の第15回定時株主総会において、年額金300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。また別枠で株式報酬型ストック・オプションのための報酬額として年額金24百万円以内(社外取締役を除く。)と決議されております。

4. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年2月24日開催の第15回定時株主総会において、年額金60百万円以内と決議されております。

5. 平成28年2月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、移行前の社外取締役及び監査役から取締役(監査等委員)に就任した4名の支給額と人数につきましては、移行前の社外取締役及び監査役に在任していた期間分は取締役(監査等委員を除く。)又は監査役として、移行後の取締役(監査等委員)に在任していた期間分は取締役(監査等委員)として、それぞれ記載しております。

### ロ. 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を、「役員報酬規程」に定めております。

監査等委員でない取締役の報酬等は、基本報酬、部門評価報酬及び全社評価報酬より構成しております。監査等委員である取締役の報酬等は、基本報酬より構成しております。基本報酬は、役位別、常勤・非常勤の別を勘案して基本報酬額を決定しております。部門評価報酬は、取締役の管掌部門の成果を勘案して決定しております。全社評価報酬は、企業グループの業績を勘案して決定しております。具体的には、業績を評価する指標として、連結営業利益額、業績目標への達成度等を採用しております。

監査等委員でない取締役の報酬限度額は、平成28年2月24日開催の定時株主総会により年額300百万円以内と決議され、その範囲内において、取締役会にて決定しております。加えて、上記の取締役報酬限度額とは別枠として、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額として、株式報酬型年額24百万円以内と決議されております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年2月24日開催の定時株主総会で年額60百万円以内と決議され、その範囲内において、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

なお、平成27年1月9日に中期経営計画を公表したことを契機に、中期経営計画達成へのコミットメントをより高め、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指す事を目的として、業績達成条件を付与した有償の新株予約権を発行しております。業績達成条件を付した有償の新株予約権は、新株予約権の公正価値に相当する払込金額の払込みにより有償で発行するものであり、その払込金額は新株予約権を引き受ける者にとって有利な金額ではないことから、報酬には該当せず、取締役会決議により実施するものであります。

役員報酬の決定にあたっては、取締役会の諮問機関として社外取締役を含むメンバーで構成される「指名報酬委員会」において審議することとしており、報酬決定プロセスの透明性向上を図っております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 1 銘柄 70,000千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はすべて非上場株式であるため、記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人設置会社であり、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 北川健二（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 経塚義也（有限責任 あずさ監査法人）

なお継続監査年数は7年以内であります。

監査業務に関わる補助者の構成

補助者 公認会計士5名 その他9名

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、取締役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会特別決議要件に関する事項

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,400	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,400	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。



**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,933,996	3,260,310
営業未収入金	62,512	41,093
販売用不動産	1, 2 36,890,439	1, 2 39,221,016
繰延税金資産	69,328	94,797
その他	361,338	477,057
貸倒引当金	1,627	679
<b>流動資産合計</b>	<b>39,315,987</b>	<b>43,093,596</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1, 2 3,867,636	1, 2 3,268,493
減価償却累計額	1,067,569	1,053,452
建物及び構築物(純額)	2,800,067	2,215,040
土地	1, 2 6,238,137	1, 2 5,738,283
その他	2 60,715	2 87,973
減価償却累計額	31,370	36,783
その他(純額)	29,345	51,190
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,067,549</b>	<b>8,004,514</b>
無形固定資産	6,069	4,389
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	70,000
繰延税金資産	70,601	50,329
その他	333,544	421,451
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>404,146</b>	<b>541,780</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,477,765</b>	<b>8,550,683</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	9,065	7,366
<b>繰延資産合計</b>	<b>9,065</b>	<b>7,366</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,802,817</b>	<b>51,651,646</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	329,874	196,128
短期借入金	1 117,650	-
1年内返済予定の長期借入金	1 4,053,803	1 2,872,016
未払法人税等	417,543	589,088
その他	1,175,407	1,284,099
流動負債合計	6,094,278	4,941,331
固定負債		
社債	329,500	202,500
長期借入金	1 29,664,979	1 32,508,257
その他	159,788	93,287
固定負債合計	30,154,267	32,804,044
負債合計	36,248,545	37,745,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,573,038	3,573,038
資本剰余金	3,548,549	3,549,992
利益剰余金	5,939,105	7,273,642
自己株式	556,995	549,894
株主資本合計	12,503,698	13,846,778
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,697	249
その他の包括利益累計額合計	17,697	249
新株予約権	68,270	59,740
純資産合計	12,554,272	13,906,269
負債純資産合計	48,802,817	51,651,646

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	19,333,365	20,973,884
売上原価	<sup>1</sup> 14,732,902	<sup>1</sup> 15,454,360
売上総利益	4,600,463	5,519,523
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 2,135,243	<sup>2</sup> 2,260,849
営業利益	2,465,220	3,258,674
営業外収益		
受取利息	476	243
固定資産売却益	-	2,018
その他	4,668	2,448
営業外収益合計	5,144	4,709
営業外費用		
支払利息	572,295	561,233
支払手数料	99,072	119,117
その他	1,877	1,699
営業外費用合計	673,245	682,050
経常利益	1,797,119	2,581,333
税金等調整前当期純利益	1,797,119	2,581,333
法人税、住民税及び事業税	668,148	916,653
法人税等調整額	14,695	13,676
法人税等合計	682,844	902,976
当期純利益	1,114,275	1,678,356
親会社株主に帰属する当期純利益	1,114,275	1,678,356

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,114,275	1,678,356
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6,601	17,447
その他の包括利益合計	6,601	17,447
包括利益	1,120,876	1,695,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,876	1,695,804

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,573,038	3,548,540	5,014,712	557,235	11,579,055
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	189,881	-	189,881
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,114,275	-	1,114,275
自己株式の取得	-	-	-	50	50
自己株式の処分	-	9	-	291	300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	9	924,393	240	924,643
当期末残高	3,573,038	3,548,549	5,939,105	556,995	12,503,698

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,298	24,298	67,715	11,622,473
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	189,881
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	1,114,275
自己株式の取得	-	-	-	50
自己株式の処分	-	-	-	300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,601	6,601	555	7,156
当期変動額合計	6,601	6,601	555	931,799
当期末残高	17,697	17,697	68,270	12,554,272

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,573,038	3,548,549	5,939,105	556,995	12,503,698
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	343,819	-	343,819
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,678,356	-	1,678,356
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	1,442	-	7,100	8,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	1,442	1,334,537	7,100	1,343,080
当期末残高	3,573,038	3,549,992	7,273,642	549,894	13,846,778

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,697	17,697	68,270	12,554,272
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	343,819
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	1,678,356
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	8,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,447	17,447	8,530	8,917
当期変動額合計	17,447	17,447	8,530	1,351,997
当期末残高	249	249	59,740	13,906,269



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,797,119	2,581,333
減価償却費	332,906	286,215
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,137	948
受取利息	476	243
支払利息	572,295	561,233
社債発行費償却	1,496	1,699
営業債権の増減額（は増加）	13,671	21,418
販売用不動産の増減額（は増加）	4,149,589	994,019
営業債務の増減額（は減少）	119,811	130,763
その他	247,284	222,790
小計	1,091,687	2,103,135
利息の受取額	477	243
利息の支払額	576,542	555,223
法人税等の支払額	523,140	765,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190,891	782,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	850,146	561,007
有形固定資産の売却による収入	-	2,181
無形固定資産の取得による支出	2,020	690
投資有価証券の取得による支出	-	70,000
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	852,166	629,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	358,150	117,650
長期借入れによる収入	14,257,850	14,002,810
長期借入金の返済による支出	11,019,063	12,341,319
社債の発行による収入	261,877	-
社債の償還による支出	13,500	27,000
自己株式の取得による支出	50	-
自己株式の処分による収入	300	12
配当金の支払額	189,881	343,819
新株予約権の発行による収入	555	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,939,937	1,173,033
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	103,121	1,326,314
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,117	1,933,996
現金及び現金同等物の期末残高	1,193,996	1,326,310

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- スター・マイカ・アセットマネジメント株式会社
- スター・マイカ・レジデンス株式会社
- スター・マイカ・プロパティ株式会社
- スター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社

上記のうちスター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、ファン・インベストメント株式会社及びスター・マイカ・レジデンス株式会社は、平成28年7月1日付で、それぞれスター・マイカ・レジデンス株式会社及びスター・マイカ・プロパティ株式会社に商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券  
時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

・貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～40年
その他	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

変動金利による借入金金利を固定金利に変換し、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、全額当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
販売用不動産	34,144,246千円	36,060,918千円
建物及び構築物	2,740,915	2,147,256
土地	6,139,724	5,643,795
計	43,024,885	43,851,970

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	117,650千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	4,053,803	2,807,976
長期借入金	29,664,979	32,177,307
計	33,836,432	34,985,283

2. 販売用不動産に振り替えたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
建物及び構築物	386,800千円	491,773千円
土地	1,182,937	841,210
その他	781	3,572
計	1,570,519	1,336,556

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額の総額	7,100,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	3,770,020	3,724,620
差引額	3,329,980	3,775,380

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	40,299千円	144,449千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
役員報酬	243,006千円	271,656千円
給与及び賞与	560,778	629,148
租税公課	699,219	623,045

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11,597千円	25,773千円
税効果調整前	11,597	25,773
税効果額	4,996	8,325
繰延ヘッジ損益	6,601	17,447
その他の包括利益合計	6,601	17,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	958,263	36	500	957,799
合計	958,263	36	500	957,799

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成27年新株予約権 (注)1,2	普通株式	-	111,000	-	111,000	555
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	67,715
合計		-	-	-	-	-	68,270

(注)1. 平成27年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成27年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	90,417	10	平成26年11月30日	平成27年2月26日
平成27年6月30日 取締役会	普通株式	99,464	11	平成27年5月31日	平成27年8月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	162,759	利益剰余金	18	平成27年11月30日	平成28年2月25日

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）1	957,799	-	12,200	945,599
合計	957,799	-	12,200	945,599

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,200株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成27年新株予約権（注）1	普通株式	111,000	-	-	111,000	555
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	59,185
合計		-	-	-	-	-	59,740

（注）1. 平成27年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	162,759	18	平成27年11月30日	平成28年2月25日
平成28年6月30日 取締役会	普通株式	181,060	20	平成28年5月31日	平成28年8月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年1月13日 取締役会	普通株式	235,414	利益剰余金	26	平成28年11月30日	平成29年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	1,933,996千円	3,260,310千円
現金及び現金同等物	1,933,996	3,260,310

2. 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
固定資産の売却用不動産振替額	1,570,519千円	1,336,556千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中古マンション事業を行うために必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権について定期的な報告を求め、回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は非上場株式であり、主に発行体の信用リスクを伴っておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は主に中古マンション事業、インベストメント事業に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で28年後であります。社債は主に運転資金の調達を目的とした資金調達であり、償還日は決算日後最長で9年後であります。

これら借入金及び社債は、流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成、適宜に見直すことにより、当該リスクを管理しております。

また、変動金利による長期借入金については、金利変動のリスクに晒されておりますが、主として営業取引に係るものであり、金利動向を随時把握し、適切に管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,933,996	1,933,996	-
(2) 営業未収入金	62,512		
貸倒引当金(*1)	1,627		
	60,885	60,885	-
資産計	1,994,881	1,994,881	-
(1) 営業未払金	329,874	329,874	-
(2) 短期借入金	117,650	117,650	-
(3) 未払法人税等	417,543	417,543	-
(4) 社債(*2)	356,500	354,901	1,598
(5) 長期借入金(*3)	33,718,782	34,318,680	599,898
負債計	34,940,349	35,538,650	598,300
デリバティブ取引(*4)	(26,155)	(26,155)	-

(\*1) 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,260,310	3,260,310	-
(2) 営業未収入金	41,093		
貸倒引当金(*1)	679		
	40,414	40,414	-
資産計	3,300,725	3,300,725	-
(1) 営業未払金	196,128	196,128	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払法人税等	589,088	589,088	-
(4) 社債(*2)	329,500	327,376	2,123
(5) 長期借入金(*3)	35,380,273	36,394,080	1,013,807
負債計	36,494,989	37,506,673	1,011,683
デリバティブ取引(*4)	(382)	(382)	-

(\*1) 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算出しております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入において想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	-	70,000

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,933,996
営業未収入金	62,512
合計	1,996,508

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,260,310
営業未収入金	41,093
合計	3,301,404

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	127,000	27,000	27,000	27,000	121,500
長期借入金	3,287,570	5,637,132	5,352,831	4,811,499	10,575,947

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	27,000	27,000	27,000	27,000	94,500
長期借入金	4,581,488	6,417,274	5,972,457	6,722,206	8,814,832

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 70,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの繰延 ヘッジ処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,821,937	1,717,187	26,155
合計			1,821,937	1,717,187	26,155

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの繰延 ヘッジ処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	5,583,125	4,851,125	382
合計			5,583,125	4,851,125	382

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	7,008	8,216

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年12月28日 ストック・オプション	平成22年3月15日 ストック・オプション	平成23年7月15日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 3名	当社の取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500,000株	普通株式 16,600株	普通株式 23,000株
付与日	平成14年12月28日	平成22年3月15日	平成23年7月15日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社子会社及び関連会社の取締役または監査役その他これに準ずる地位であることを要する。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成15年1月1日 ～平成34年12月31日	平成22年3月16日 ～平成52年3月14日	平成23年7月16日 ～平成53年7月14日

	平成24年5月1日 ストック・オプション	平成25年5月1日 ストック・オプション	平成26年4月15日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,300株	普通株式 14,400株	普通株式 16,600株
付与日	平成24年5月1日	平成25年5月1日	平成26年4月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成24年5月2日 ～平成54年4月30日	平成25年5月2日 ～平成55年4月30日	平成26年4月16日 ～平成56年4月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年12月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年12月28日 ストック・オプション	平成22年3月15日 ストック・オプション	平成23年7月15日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	320,000	10,400	15,300
権利確定	-	-	-
権利行使	-	2,300	3,300
失効	-	-	-
未行使残	320,000	8,100	12,000

	平成24年5月1日 ストック・オプション	平成25年5月1日 ストック・オプション	平成26年4月15日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	27,300	14,400	16,600
権利確定	-	-	-
権利行使	5,000	800	800
失効	-	-	-
未行使残	22,300	13,600	15,800

(注) 平成24年12月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成14年12月28日 ストック・オプション	平成22年3月15日 ストック・オプション	平成23年7月15日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500	1	1
行使時平均株価 (円)	-	1,544	1,544
公正な評価単価(付与日) (円)	-	768	767

	平成24年5月1日 ストック・オプション	平成25年5月1日 ストック・オプション	平成26年4月15日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,545	1,550	1,550
公正な評価単価(付与日) (円)	486	1,240	1,017

(注) 平成24年12月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	555	-

## 6. 自社株式オプションの内容、及びその変動状況

## (1) 自社株式オプションの内容

	平成27年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 2名
株式の種類別の 自社株式オプションの数 (注) 1	普通株式 111,000株
付与日	平成27年1月30日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成30年3月1日 ～平成33年1月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況  
平成27年1月15日取締役会決議 (注) 3」に記載のとおりであります。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年11月期）において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	平成27年新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	111,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	111,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成27年新株予約権
権利行使価格 (円)	1,122
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	500

7. 自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法  
 該当事項はありません。

8. 自社株式オプションの権利確定数の見積方法  
 将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>繰延税金資産 (流動)</b>		
棚卸資産評価損	18,304 千円	19,377 千円
減価償却超過額	3,084	2,564
未払事業税	33,425	43,027
未払賞与	-	16,676
営業未払金否認	740	-
未払金否認	2,836	-
その他	10,936	13,151
計	69,328	94,797
<b>繰延税金負債 (流動)</b>		
未収事業税	154	-
計	154	-
<b>繰延税金資産 (固定)</b>		
繰延消費税等	32,271	23,091
税務売上認識額	2,806	2,625
株式報酬費用	21,899	18,122
繰延ヘッジ損益	8,458	133
その他	5,166	6,355
計	70,601	50,329
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>139,775</b>	<b>145,126</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)		当連結会計年度 (平成28年11月30日)	
法定実効税率 (調整)	35.6	%	33.1	%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.5		0.4	
住民税均等割	0.4		0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.6		0.3	
その他	0.9		0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0		35.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。  
 この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産賃貸管理業他(プロパティ・マネジメント、ビル・マネジメント)

事業の内容：主として不動産の賃貸管理、建物管理等

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

スター・マイカ・レジデンス株式会社(旧 ファン・インベストメント株式会社、平成28年7月1日付で商号変更、当社の連結子会社)を分割会社、スター・マイカ・プロパティ株式会社(旧 スター・マイカ・レジデンス株式会社、平成28年7月1日付で商号変更、当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

スター・マイカ・プロパティ株式会社

(旧 スター・マイカ・レジデンス株式会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

スター・マイカ・レジデンス株式会社(旧 ファン・インベストメント株式会社)のプロパティ・マネジメント業、ビル・マネジメント業をスター・マイカ・プロパティ株式会社(旧 スター・マイカ・レジデンス株式会社)へ移行することで、不動産の賃貸管理や建物管理等に関する業務を機能別に集約し、ノウハウの共有等による一層の効率化を図り、グループ全体での相乗効果をより高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年11月30日)

当社グループは、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(平成28年11月30日)

当社グループは、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は297,523千円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は345,979千円であり、

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,101,617	9,027,539
期中増減額	1,074,078	1,084,584
期末残高	9,027,539	7,942,954
期末時価	10,176,578	8,966,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用の建物(土地を含む。)の購入によるもの(710,025千円)及び資本的支出によるもの(102,956千円)であり、主な減少額は販売用不動産への振替によるもの(1,570,519千円)及び減価償却による減少(316,540千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用の建物(土地を含む。)の購入によるもの(481,985千円)及び資本的支出によるもの(41,080千円)であり、主な減少額は販売用不動産への振替によるもの(1,336,556千円)及び減価償却による減少(271,093千円)であります。
- 期末の時価は、主として、社外の不動産評価会社による不動産評価額によるものであります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、賃貸中のファミリータイプのマンションの売買及び賃貸を主な事業とし、さらにマンションに限らず幅広い住居系不動産への投資、金融及び不動産分野におけるコンサルティング等の事業活動を展開しております。これにより、「中古マンション事業」、「インベストメント事業」及び「アドバイザー事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「中古マンション事業」・・・中古マンション販売事業及び賃貸事業

「インベストメント事業」・・・不動産販売事業及び賃貸事業（中古マンション事業を除く）

「アドバイザー事業」・・・不動産仲介事業、賃貸管理事業及び投資助言業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計(注)2
	中古マンション事業	インベストメント事業	アドバイザー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,497,492	3,419,839	416,034	19,333,365	-	19,333,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	416,222	416,222	416,222	-
計	15,497,492	3,419,839	832,256	19,749,588	416,222	19,333,365
セグメント利益	2,189,567	297,503	385,054	2,872,125	406,905	2,465,220
セグメント資産	36,126,120	10,701,131	570,374	47,397,626	1,405,191	48,802,817
その他の項目						
減価償却費	11,389	317,779	1,108	330,277	2,629	332,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,561	814,383	1,320	824,264	700	824,964

(注)1. その他は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

(2) セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計(注) 2
	中古マンション事業	インベストメント事業	アドバイザー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,982,527	3,547,398	443,958	20,973,884	-	20,973,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	466,850	466,850	466,850	-
計	16,982,527	3,547,398	910,809	21,440,735	466,850	20,973,884
セグメント利益	2,241,110	1,056,394	441,883	3,739,388	480,714	3,258,674
セグメント資産	38,658,335	9,653,283	583,134	48,894,752	2,756,893	51,651,646
その他の項目						
減価償却費	11,324	271,820	1,306	284,451	1,764	286,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,557	524,108	-	556,665	1,390	558,055

(注) 1. その他は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
- (2) セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
 全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
1株当たり純資産額	1,380.86円	1,529.26円
1株当たり当期純利益金額	123.23円	185.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.26円	178.85円

（注）1．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,114,275	1,678,356
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	1,114,275	1,678,356
期中平均株式数（株）	9,042,015	9,050,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	-	-
普通株式増加数（株）	301,225	333,406
（うち新株予約権（株））	(301,225)	(333,406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年11月30日）	当連結会計年度 （平成28年11月30日）
純資産の部の合計額（千円）	12,554,272	13,906,269
純資産の部から控除する金額（千円）	68,270	59,740
（うち新株予約権（千円））	(68,270)	(59,740)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,486,001	13,846,529
普通株式の発行済株式数（株）	10,000,000	10,000,000
普通株式の自己株式数（株）	957,799	945,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	9,042,201	9,054,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成26年9月25日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	0.540	なし	平成29年9月25日
当社	第5回無担保社債	平成27年3月31日	256,500 (27,000)	229,500 (27,000)	0.107	なし	平成37年3月31日
合計	-	-	356,500 (27,000)	329,500 (127,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
127,000	27,000	27,000	27,000	27,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,650	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,053,803	2,872,016	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,664,979	32,508,257	1.4	平成29年～平成56年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	33,836,432	35,380,273	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,581,488	6,417,274	5,972,457	6,722,206

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	4,733,811	10,306,296	15,228,801	20,973,884
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	671,500	1,265,991	1,746,664	2,581,333
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	440,879	817,015	1,133,092	1,678,356
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	48.76	90.30	125.21	185.43

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	48.76	41.55	34.91	60.22

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,402,865	2,754,941
営業未収入金	1 50,686	1 33,486
販売用不動産	2, 3 36,890,604	2, 3 39,221,181
貯蔵品	2,655	3,838
前渡金	109,113	210,198
前払費用	234,333	240,612
繰延税金資産	62,057	82,602
その他	7,724	1 11,834
貸倒引当金	1,107	518
流動資産合計	38,758,933	42,558,176
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2, 3 3,865,175	2, 3 3,264,931
減価償却累計額	1,066,652	1,052,007
建物(純額)	2,798,522	2,212,924
構築物	2, 3 2,461	2 3,561
減価償却累計額	916	1,445
構築物(純額)	1,545	2,116
車両運搬具	8,102	16,751
減価償却累計額	7,982	5,300
車両運搬具(純額)	119	11,450
工具、器具及び備品	3 52,612	3 68,036
減価償却累計額	23,387	31,482
工具、器具及び備品(純額)	29,225	36,554
土地	2, 3 6,238,137	2, 3 5,738,283
建設仮勘定	-	3,186
有形固定資産合計	9,067,549	8,004,514
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,285	1,911
無形固定資産合計	2,285	1,911
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	70,000
関係会社株式	90,000	120,000
出資金	40	40
長期前払費用	244,534	257,270
繰延税金資産	70,566	50,242
その他	82,559	122,492
投資その他の資産合計	487,700	620,045
固定資産合計	9,557,536	8,626,471
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	9,065	7,366
繰延資産合計	9,065	7,366
資産合計	48,325,535	51,192,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1 319,018	1 190,604
短期借入金	2 117,650	-
1年内返済予定の長期借入金	2 4,053,803	2 2,872,016
未払金	79,296	71,060
未払費用	125,004	117,575
未払法人税等	352,463	517,455
未払消費税等	99,907	124,389
前受金	94,740	121,424
預り金	388,221	390,888
前受収益	215,393	204,345
その他	27,319	127,556
流動負債合計	5,872,819	4,737,316
固定負債		
社債	329,500	202,500
長期借入金	2 29,664,979	2 32,508,257
長期預り敷金	133,632	92,904
その他	26,155	382
固定負債合計	30,154,267	32,804,044
負債合計	36,027,086	37,541,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,573,038	3,573,038
資本剰余金		
資本準備金	3,541,478	3,541,478
その他資本剰余金	7,070	8,513
資本剰余金合計	3,548,549	3,549,992
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,683,281	7,018,026
利益剰余金合計	5,683,281	7,018,026
自己株式	556,995	549,894
株主資本合計	12,247,874	13,591,162
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	17,697	249
評価・換算差額等合計	17,697	249
新株予約権	68,270	59,740
純資産合計	12,298,448	13,650,653
負債純資産合計	48,325,535	51,192,013

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1, 3 18,928,312	1, 3 20,546,994
売上原価	2, 3 14,993,478	2, 3 15,747,373
売上総利益	3,934,833	4,799,621
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206,206	233,656
給料及び賞与	388,959	461,268
法定福利費	62,545	73,509
交際費	33,881	27,007
旅費及び交通費	21,155	27,138
事務用消耗品費	28,528	48,806
支払報酬	85,450	99,957
減価償却費	15,257	13,815
地代家賃	72,482	74,450
租税公課	696,751	618,186
その他	188,177	230,514
販売費及び一般管理費合計	1,799,396	1,908,311
営業利益	2,135,437	2,891,310
営業外収益		
受取利息	386	187
受取配当金	3 204,000	3 231,000
業務受託料	3 10,080	3 11,180
その他	3,525	3,857
営業外収益合計	217,991	246,225
営業外費用		
支払利息	572,295	561,233
支払手数料	99,072	119,117
その他	1,877	1,699
営業外費用合計	673,245	682,050
経常利益	1,680,183	2,455,485
税引前当期純利益	1,680,183	2,455,485
法人税、住民税及び事業税	549,039	785,466
法人税等調整額	14,222	8,545
法人税等合計	563,261	776,921
当期純利益	1,116,921	1,678,564

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地建物原価	1	13,109,272	87.4	13,711,776	87.1
経費		1,884,205	12.6	2,035,596	12.9
売上原価		14,993,478	100.0	15,747,373	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
管理費等(千円)	389,298	452,149
仲介手数料等(千円)	427,211	492,903
減価償却費(千円)	316,540	271,093
租税公課(千円)	201,157	236,111
(うち、固定資産税)(千円)	(199,996)	(235,071)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,573,038	3,541,478	7,061	3,548,540	4,756,242	4,756,242	557,235	11,320,585	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	189,881	189,881	-	189,881	
当期純利益	-	-	-	-	1,116,921	1,116,921	-	1,116,921	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	50	50	
自己株式の処分	-	-	9	9	-	-	291	300	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	9	9	927,039	927,039	240	927,289	
当期末残高	3,573,038	3,541,478	7,070	3,548,549	5,683,281	5,683,281	556,995	12,247,874	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,298	24,298	67,715	11,364,003
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	189,881
当期純利益	-	-	-	1,116,921
自己株式の取得	-	-	-	50
自己株式の処分	-	-	-	300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,601	6,601	555	7,156
当期変動額合計	6,601	6,601	555	934,445
当期末残高	17,697	17,697	68,270	12,298,448

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,573,038	3,541,478	7,070	3,548,549	5,683,281	5,683,281	556,995	12,247,874
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	343,819	343,819	-	343,819
当期純利益	-	-	-	-	1,678,564	1,678,564	-	1,678,564
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1,442	1,442	-	-	7,100	8,542
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,442	1,442	1,334,744	1,334,744	7,100	1,343,287
当期末残高	3,573,038	3,541,478	8,513	3,549,992	7,018,026	7,018,026	549,894	13,591,162

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,697	17,697	68,270	12,298,448
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	343,819
当期純利益	-	-	-	1,678,564
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	8,542
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,447	17,447	8,530	8,917
当期変動額合計	17,447	17,447	8,530	1,352,204
当期末残高	249	249	59,740	13,650,653



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

・貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～40年

構築物 10年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

変動金利による借入金金利を固定金利に変換し、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、全額当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	262千円	356千円
短期金銭債務	10,219	4,074

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
販売用不動産	34,144,246千円	36,060,918千円
建物	2,739,370	2,145,140
構築物	1,545	2,116
土地	6,139,724	5,643,795
計	43,024,885	43,851,970

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	117,650千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	4,053,803	2,807,976
長期借入金	29,664,979	32,177,307
計	33,836,432	34,985,283

3. 販売用不動産に振り替えたものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
建物	385,742千円	491,773千円
構築物	1,057	-
工具、器具及び備品	781	3,572
土地	1,182,937	841,210
計	1,570,519	1,336,556

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額の総額	7,100,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	3,770,020	3,724,620
差引額	3,329,980	3,775,380

## (損益計算書関係)

1. 売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
中古マンション売上	15,497,492千円	16,982,527千円
インベストメント売上	3,419,839	3,547,419
アドバイザー収入	10,980	17,047
合計	18,928,312	20,546,994

2. 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
中古マンション原価	12,176,376千円	13,451,873千円
インベストメント原価	2,816,251	2,290,974
アドバイザー原価	850	4,524
合計	14,993,478	15,747,373

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	35,489千円	142,740千円
仕入高	417,072	469,986
営業取引以外の取引による取引高	214,080	242,180

## (有価証券関係)

前事業年度(平成27年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 90,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	18,304 千円	19,377 千円
減価償却超過額	3,084	2,564
未払事業税	28,056	36,488
未払賞与	-	12,292
営業未払金否認	740	-
未払金否認	2,836	-
その他	9,035	11,878
計	62,057	82,602
繰延税金資産(固定)		
繰延消費税等	32,271	23,091
税務売上認識額	2,806	2,625
株式報酬費用	21,899	18,122
繰延ヘッジ損益	8,458	133
その他	5,130	6,268
計	70,566	50,242
繰延税金資産の純額	132,624	132,844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	3.1
住民税均等割	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.4
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	31.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,798,522	176,013	492,519	269,091	2,212,924	1,052,007
構築物	1,545	1,100	-	529	2,116	1,445
車両運搬具	119	12,879	0	1,549	11,450	5,300
工具、器具及び備品	29,225	22,129	3,715	11,084	36,554	31,482
土地	6,238,137	341,356	841,210	-	5,738,283	-
建設仮勘定	-	3,186	-	-	3,186	-
有形固定資産計	9,067,549	556,665	1,337,446	282,255	8,004,514	1,090,235
無形固定資産						
ソフトウェア	2,285	1,390	-	1,764	1,911	-
無形固定資産計	2,285	1,390	-	1,764	1,911	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物) インベストメント事業 162,037千円  
 (土地) インベストメント事業 341,356千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物) インベストメント事業 491,773千円  
 (土地) インベストメント事業 841,210千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,107	518	1,107	518

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.starmica.co.jp/
株主に対する特典	<p>対象となる株主様          毎年5月31日及び11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された当社普通株式1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。</p> <p>優待内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準日：5月31日              所有株式数 1単元(100株)以上につき1,000円分のクオカード</li> <li>・基準日：11月30日              所有株式数 1単元(100株)以上につき2,000円相当の美容・健康・生活関連商品</li> </ul>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することを制限されております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第15期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年2月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第16期第1四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月8日関東財務局長に提出  
（第16期第2四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月8日関東財務局長に提出  
（第16期第3四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成28年2月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成28年4月14日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年2月22日

スター・マイカ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	経塚 義也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター・マイカ株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スター・マイカ株式会社の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、スター・マイカ株式会社が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年2月22日

スター・マイカ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	経塚 義也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター・マイカ株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。